



問 歳出削減で公共事業を大幅カットしたが、次に人件費の問題が出てくるがどうするのか。

市長 職員給与はトータルで減っている。ただ退職者の増加に伴い退職金が増えている。私なりに公務員の給与で合点がいかないのは、汗を流す職員もマイペースで働く職員も給与が平等であることだ。公務員の活性化のため、変えていかねばならない。

それから、職員数の削減であるが、5カ年計画で全体500人中職員の8%に

歳入減の中で総人件費の確保をどうするのか。

中富 正徳 議員

なる40人を削減目標とし実現したい。

市長公室長 退職者増加の為、人件費総額は増えて

いる。ただ職員に対して支払う職員給は、平成15年度約23億円、16年度22億円、17年度21億9千万円となり減っている。18年度以降は調整手当が廃止されたことさらに減額となる。

また、職員数の削減が住民サービスの低下につながらないよう、行政運営をしていきたい。

年代別職員の給与は

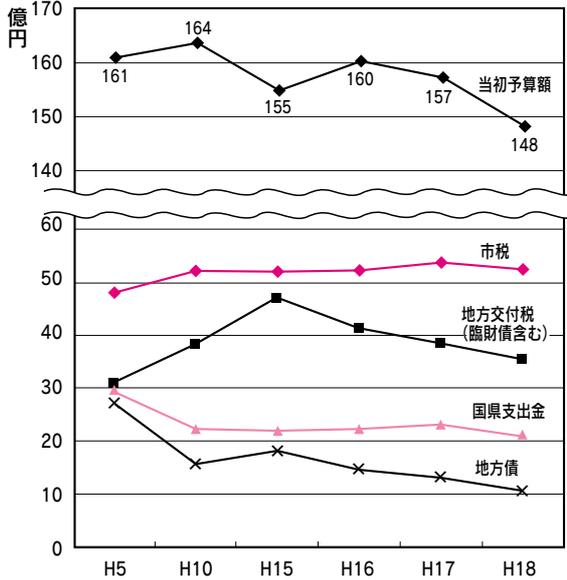
問 30才代、40才代、50才代職員の平均給与はいくらか。

市長公室長 年代ごとの人件費は、30才代で512万円、40才代で767万円、50才代で873万円である。

問 現状の財政難の中では公務員の新規採用はしばらく差し控えたかどうか。

市長 よその自治体に負けない40人の職員削減の努力をしていることを理解してほしい。

当初予算及び主な歳入の推移



障害者自立支援法施行に伴う精神障害者への市の取り組みは

五十嵐多喜子 議員

問 精神保健福祉対策は、入院医療主体から地域での保健医療福祉へ進める事が重要な課題である。市独自の支援について3点伺いたい。

①福祉サービスの提供できる調査の改善を②病院からの地域移行や引きこもり解消の為に福祉サービスの緊急整備を③小規模作業所が就労支援制度を選択すると、利用料が必要。その補助支援を。

市長 膨れ上がった社会保険費。自治体としては、きめ細かな相談、温かい対応を心がけたい。

福祉事務所長 3障害の中で最も立ち遅れた精神障害者福祉である。特に注意をして指導していきたい。

食育推進条例の進捗状況と学校の健康診断票の取り扱い

問 筑後市では、農政課・学校教育課・健康づくり課

で条例を作る予定だと聞いている。現在の進捗状況は。

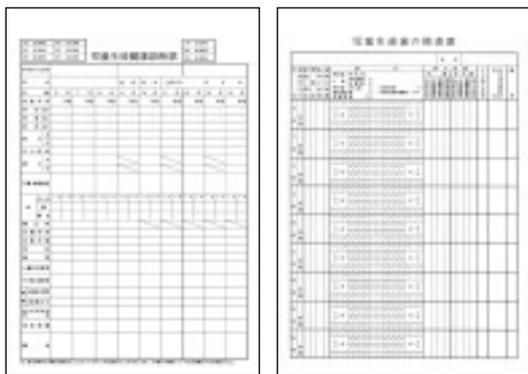
市長 社会の歪みを変えていく、その手立てとして条例を作って、全市挙げて取り組みたい。社会を再生する方法の一つだと思う。

健康づくり課長 筑後市食育推進条例(仮称)の原案を8月までに策定した。この原案の検討委員会を開催し本年度中につくりたい。

問 学校の健康診断票の取り扱いと健康実態調査結果

の特徴は。また子供達の生活習慣病の予防は。

学校教育課長 学校保健法に基づき、健康診断個人票を作成し、記録している。健診の調査結果のデータは出してないが、学校独自で児童、生徒に実態に応じて保健指導したり、保健・家庭科の時間に、養護教諭・学校栄養士等協力し、生活習慣病も含め、食育・保健指導を行っている。



小・中学校9年間を記録する「児童生徒健康診断票」